|.調査の概要

(1)調査の目的

自転車は、我が国において、国民の身近な交通手段として幼児から高齢者まで様々な主体により幅広い目的・用途に利用されている実態があり、環境志向や健康志向の高まりを背景に、更なる利用拡大が見込まれる。

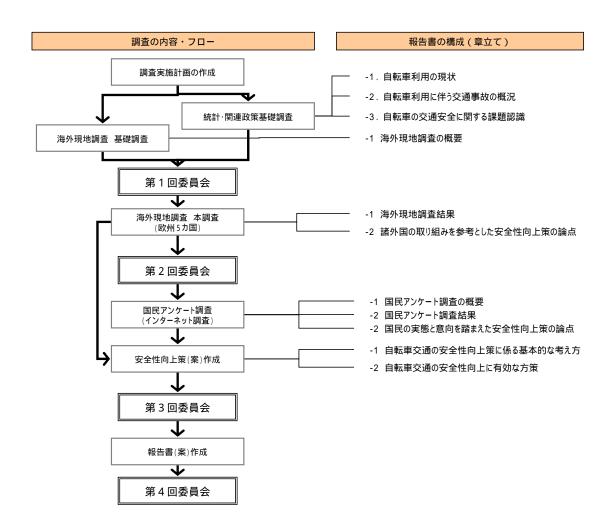
一方、交通事故全体は減少する傾向にある中で、全交通事故に占める自転車が関わる事故・死傷者数の比率は増加する傾向にあり、歩行者との事故については増加しているなど、自転車交通の安全を巡る状況については改善しているとは言いがたい状況にあり、自転車の交通安全対策に関する効果的な取組が求められているところである。

本調査は、我が国における自転車に関する交通事故対策に資するため、わが国における自転車交通に係る交通事故実態・自転車の利用実態調査や、自転車の交通安全・交通ルール遵守等に関する国民の意識調査に加え、自転車の交通安全に関する先進的な取組が進められている各国における交通安全の意識啓発、交通安全教育、走行空間の整備等の取組に関する海外現地調査を行い、その結果を踏まえて「わが国における自転車交通の安全性向上策」について検討することを主な目的とする。

(2)調査内容

本調査の内容および調査フロー、そして各調査結果をとりまとめた報告書の該当章との関係は以下の通りである。なお、各章の内容に関しては、次頁に示す調査検討委員会での指摘、助言を受け、その内容の改善を図り、報告書として取りまとめている。

図表1-1 調査の内容・フロー及び報告書の構成(章立て)



(3)調査体制

本調査は「自転車交通の総合的な安全性向上策に関する調査検討委員会」を設置し、4回にわたる会議(平成22年7月9日、10月25日、12月20日、平成23年3月4日)において専門的な見地からの検討を行い、その結果を踏まえて報告書をとりまとめた。

図表1-2 自転車交通の総合的な安全性向上策に関する調査検討委員会委員名簿(委員五十音順、敬称略)

属性	氏名	的な女主性向上束に関する調査検討委員会委員名溥(委員五十首順、敬称略)
禾女 冒貝	尾形 隆彰	千葉大学文学部 教授
	岸田 孝弥	中京大学心理学部 教授 (座長)
	久保田 尚	埼玉大学大学院理工学研究科 教授
	松田 文子	財団法人労働科学研究所 特別研究員
	森下 真博	板橋区土木部交通安全課長
行政委員(オブザーバー)	安部 雅俊	内閣府政策統括官付参事官(交通安全対策担当)
	入谷 誠	警察庁交通局交通企画課長
	松川 憲行	文部科学省スポーツ・青少年局学校教育課長
	石原 弘一	国土交通省総合政策局総務課交通安全対策室長
	松井 直人	国土交通省都市・地域整備局街路交通施設課長
	柳橋 則夫	国土交通省道路局環境安全課交通安全政策分析官
事務局	秋山 康裕	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(交通安全対策担当)付
	盛田 慎吾	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(交通安全対策担当)付
	阿部 剛志	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 副主任研究員
	大塚 敬	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
	高崎 正有	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
	三富 聡江	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究員